



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部 (氏名) 梅村 芳正 TEL 045-311-2300
 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染予防・拡散防止のため、決算説明動画(録画)を配信予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	215,050	1.0	5,414	31.3	5,737	28.4	3,842	△17.5
2019年3月期	212,886	2.6	4,123	11.2	4,466	8.9	4,657	56.8

(注) 包括利益 2020年3月期 3,316百万円 (△18.1%) 2019年3月期 4,049百万円 (21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	19.53	—	10.3	6.4	2.5
2019年3月期	23.66	—	13.5	5.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △50百万円 2019年3月期 △21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	90,880	38,906	42.3	195.56
2019年3月期	88,934	36,413	40.5	182.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 38,487百万円 2019年3月期 35,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,127	△7,475	6,512	2,657
2019年3月期	4,842	△158	△4,937	2,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	888	19.0	2.6
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	986	25.6	2.6
2021年3月期(予想)	—	2.50	—	12.50	—		24.6	

(注) 1. 配当金総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金(2019年3月期2百万円、2020年3月期2百万円)を含めております。

2. 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式を併合する予定であるため、2021年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の2021年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2.50円となり、1株当たり年間配当金は5.00円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2020年3月期における1株当たり期末配当金については、4.50円から5.00円に変更しております。詳細については、本日(2020年5月12日)公表いたしました「2020年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	226,400	5.3	5,500	1.6	5,800	1.1	4,000	4.1	101.63

（注）2021年3月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	197,385,640株	2019年3月期	197,385,640株
② 期末自己株式数	2020年3月期	580,523株	2019年3月期	600,002株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	196,787,362株	2019年3月期	196,888,298株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式（2019年3月期566,100株、2020年3月期545,900株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、2020年6月23日開催予定の第6期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に2020年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施することとしています。これに伴い、株式併合考慮前に換算した2021年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 2021年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 2.50円（注1）
- 期末 2.50円（注2）

2. 2021年3月期の通期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
- 通期 20.33円

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）2021年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は5.00円となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、海外情勢の不確実性等に加え、年明け以降新型コロナウイルスの世界的な感染症拡大により甚大な経済への影響が見込まれ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

飼料業界におきましては、主原料のとうもろこしは期初に米国中西部の長雨による作付遅れから価格が上昇した後、単収予想の上方修正により反落し、その後は総じて小幅な値動きで推移しました。なお、大豆粕につきましては、米中間の貿易合意発表等の影響から一時的に値上げ傾向となりましたが期を通じて軟調な値動きとなりました。

畜産物につきましては、CSF（豚熱）の影響による出荷頭数の減少、関東地方の台風の被害による鶏卵出荷の滞り等により需給が逼迫し、豚肉相場、鶏卵相場が年末にかけて値を上げる展開となりました。一方で、年明け以降は新型コロナウイルスの影響による消費の減退等により、牛肉相場は値下がり傾向となっております。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,150億5千万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は54億1千4百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は57億3千7百万円（前年同期比28.4%増）となりました。また、前連結会計年度は事業ポートフォリオの最適化を目的とした資産売却に伴う特別利益を計上していたこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は38億4千2百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 飼料事業

飼料事業では、平均販売価格は前期を下回ったものの、畜産・水産飼料ともに販売数量が拡大したこと等により、売上高は1,625億2千5百万円（前年同期比0.9%増）となりました。営業利益は、水産飼料における収益改善が進んだことに加え、販売費及び一般管理費が減少したこと等から、70億2千8百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

② 食品事業

食品事業では、農場子会社の事業譲渡による取引高の減少等があった一方、豚肉・鶏卵・水産物の取扱数量は増加しており、豚肉相場及び鶏卵相場も堅調に推移したこと等から、売上高は497億9千1百万円（前年同期比1.1%増）となりました。営業利益は、CSF（豚熱）の影響による仕入価格の上昇等により、3億9千3百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、売上高は27億3千3百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は3億6千1百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等により受取手形及び売掛金が減少したものの、北九州畜産工場の新設を含む飼料製造工場への積極的な設備投資による有形固定資産の増加等により908億8千万円（前期末比2.2%増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等による短期借入金の増加及び北九州畜産工場の新設に係る資金調達による長期借入金の増加があった一方、前連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等による支払手形及び買掛金の減少等により519億7千4百万円（前期末比1.0%減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により389億6百万円（前期末比6.8%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には26億5千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等による運転資本の増加や、法人税等の支払いによる資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等による資金の増加が上回り、11億2千7百万円の収入（前年同期は48億4千2百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、北九州畜産工場の新設を含む飼料製造工場への積極的な設備投資に伴う資金の支出等により、74億7千5百万円の支出（前年同期は1億5千8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響等により短期借入金が増加したこと、北九州畜産工場の新設に係る資金調達により長期借入金が増加したこと等により、65億1千2百万円の収入（前年同期は49億3千7百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による景気の後退懸念、飼料畜産業界においては、CSF（豚熱）や鳥インフルエンザ等の疾病の発生、原料相場、為替相場の変動、また、米国を発端とする貿易問題のもたらす影響など、先行きの不透明感が非常に強い状況にあります。

このような環境の下、当社グループとしては畜水産生産者の皆様への製品の安定供給、消費者の皆様への安心安全な食品の提供が絶対的な使命であると考えております。2020年度を第2次中期経営計画の最終年度として「畜産飼料」「水産飼料」「食品事業」「海外事業」を収益事業の4本柱とする経営ビジョン達成に向け「事業ポートフォリオの最適化」を更に進め、顧客のニーズに沿ったサービスの提供により継続して事業の拡大に邁進してまいります。

当社グループの2021年3月期の連結経営成績は、売上高2,264億円、営業利益55億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を見込んでおります。なお、現時点で新型コロナウイルスの当社業績に与える影響は軽微と考えておりますが、収束までには時間を要することが想定されます。そのため、今後の動向により業績予想に修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置づけております。

当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移及び将来のための内部留保等を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、当期の業績が計画を上回る結果となったことから、直近の当初の予想より0.5円増配し、1株当たり5円の配当に修正いたします。なお、期末配当金は2020年5月18日開催予定の取締役会において正式に決定する予定です。

次期の配当につきましては、当社はこれまで年1回の期末配当のみを実施してまいりましたが、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当を実施することといたしました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり2.5円、期末配当につきましては、1株当たり12.5円（2020年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式を併合する議案を2020年6月23日開催の定時株主総会に上程するため、次期の期末配当における1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額にて記載しております。）とさせていただきます。予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動はほぼ日本国内の企業との間で行われており、国際的な取引は限定的であります。また、株主につきましても外国法人や国外の個人の数及び所有株式数は少数であります。このような状況から、当社グループは会計基準として日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552	2,718
受取手形及び売掛金	35,155	31,789
電子記録債権	1,625	1,649
商品及び製品	1,892	1,922
原材料及び貯蔵品	9,883	10,094
動物	282	291
その他	1,886	1,692
貸倒引当金	△90	△78
流動資産合計	53,186	50,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,158	19,573
減価償却累計額	△11,410	△11,734
建物及び構築物（純額）	6,747	7,838
機械装置及び運搬具	21,280	23,520
減価償却累計額	△13,902	△14,852
機械装置及び運搬具（純額）	7,377	8,668
土地	6,658	6,666
リース資産	426	437
減価償却累計額	△317	△350
リース資産（純額）	108	86
建設仮勘定	4,516	7,185
その他	2,109	2,285
減価償却累計額	△1,488	△1,617
その他（純額）	621	667
有形固定資産合計	26,028	31,112
無形固定資産		
その他	359	391
無形固定資産合計	359	391
投資その他の資産		
投資有価証券	7,818	7,364
長期貸付金	436	392
破産更生債権等	442	426
繰延税金資産	522	844
その他	566	692
貸倒引当金	△426	△423
投資その他の資産合計	9,359	9,297
固定資産合計	35,748	40,800
資産合計	88,934	90,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,643	20,346
短期借入金	10,502	15,442
リース債務	46	45
未払法人税等	1,390	1,311
賞与引当金	649	752
その他	5,580	5,952
流動負債合計	46,812	43,851
固定負債		
長期借入金	3,252	5,860
リース債務	70	47
繰延税金負債	10	10
役員退職慰労引当金	48	45
役員株式給付引当金	29	67
退職給付に係る負債	1,993	2,063
資産除去債務	6	6
持分法適用に伴う負債	49	—
その他	248	21
固定負債合計	5,709	8,123
負債合計	52,521	51,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,508	10,508
利益剰余金	15,223	18,238
自己株式	△119	△115
株主資本合計	35,612	38,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	2
繰延ヘッジ損益	△1	26
為替換算調整勘定	△89	△130
退職給付に係る調整累計額	△59	△41
その他の包括利益累計額合計	380	△143
非支配株主持分	420	418
純資産合計	36,413	38,906
負債純資産合計	88,934	90,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	212,886	215,050
売上原価	189,757	191,401
売上総利益	23,128	23,649
販売費及び一般管理費	19,005	18,234
営業利益	4,123	5,414
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	157	159
備蓄保管収入	145	146
その他	346	242
営業外収益合計	667	565
営業外費用		
支払利息	118	103
持分法による投資損失	21	50
災害による損失	34	—
その他	149	88
営業外費用合計	324	242
経常利益	4,466	5,737
特別利益		
固定資産売却益	1,949	8
受取損害賠償金	48	—
投資有価証券売却益	328	106
関係会社株式売却益	—	22
受取保険金	15	—
補助金収入	2	—
事業分離における移転利益	11	—
特別利益合計	2,355	137
特別損失		
固定資産売却損	82	12
固定資産除却損	78	44
固定資産圧縮損	2	—
減損損失	212	4
リース解約損	—	0
投資有価証券売却損	1	—
出資金評価損	24	—
ゴルフ会員権評価損	—	14
災害による損失	22	—
工場閉鎖損失	112	30
たな卸資産除却損	40	—
違約金損失	52	—
臨時損失	—	62
特別損失合計	628	168
税金等調整前当期純利益	6,193	5,706
法人税、住民税及び事業税	1,651	1,977
法人税等調整額	△112	△111
法人税等合計	1,538	1,866
当期純利益	4,654	3,840
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,657	3,842

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,654	3,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△631	△528
繰延ヘッジ損益	△17	27
退職給付に係る調整額	34	17
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△40
その他の包括利益合計	△605	△523
包括利益	4,049	3,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,052	3,319
非支配株主に係る包括利益	△3	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,481	11,452	△38	31,895
当期変動額					
剰余金の配当			△886		△886
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,657		4,657
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		27		36	63
株式給付信託による自 己株式の取得				△117	△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27	3,771	△81	3,716
当期末残高	10,000	10,508	15,223	△119	35,612

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,166	15	△103	△93	985	423	33,304
当期変動額							
剰余金の配当							△886
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,657
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							63
株式給付信託による自 己株式の取得							△117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△636	△17	13	34	△605	△3	△608
当期変動額合計	△636	△17	13	34	△605	△3	3,108
当期末残高	530	△1	△89	△59	380	420	36,413

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,508	15,223	△119	35,612
当期変動額					
剰余金の配当			△888		△888
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,842		3,842
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自 己株式の処分				4	4
持分法の適用範囲の変 動			60		60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,015	4	3,019
当期末残高	10,000	10,508	18,238	△115	38,631

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	530	△1	△89	△59	380	420	36,413
当期変動額							
剰余金の配当							△888
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,842
自己株式の取得							△0
株式給付信託による自 己株式の処分							4
持分法の適用範囲の変 動							60
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△528	27	△40	17	△523	△2	△526
当期変動額合計	△528	27	△40	17	△523	△2	2,493
当期末残高	2	26	△130	△41	△143	418	38,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,193	5,706
減価償却費	2,395	2,513
減損損失	212	4
持分法による投資損益(△は益)	21	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	55	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△132	102
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	80	95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	29	37
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△27	—
受取利息及び受取配当金	△174	△176
支払利息	118	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△327	△106
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△22
事業分離における移転利益	△11	—
固定資産除売却損益(△は益)	△1,788	48
固定資産圧縮損	2	—
出資金評価損	24	—
ゴルフ会員権評価損	—	14
受取保険金	△15	—
補助金収入	△2	—
受取損害賠償金	△48	—
災害による損失	56	—
たな卸資産除却損	40	—
違約金損失	52	—
臨時損失	—	62
売上債権の増減額(△は増加)	△1,484	3,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,721	△250
仕入債務の増減額(△は減少)	2,256	△8,296
その他	△113	14
小計	5,693	3,239
法人税等の支払額	△806	△2,050
災害損失の支払額	△56	—
違約金の支払額	△52	—
損害賠償金の受取額	48	—
保険金の受取額	15	—
臨時損失に伴う支払額	—	△62
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,842	1,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,746	△7,356
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,421	28
資産除去債務の履行による支出	△32	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△242
投資有価証券の売却による収入	468	149
関係会社株式の売却による収入	—	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	345	—
吸収分割による収入	300	—
貸付けによる支出	△341	△448
貸付金の回収による収入	272	271
補助金による収入	2	—
利息及び配当金の受取額	179	179
その他	△26	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158	△7,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,004	6,436
長期借入れによる収入	2,214	3,933
長期借入金の返済による支出	△3,055	△2,821
利息の支払額	△114	△106
配当金の支払額	△886	△888
リース債務の返済による支出	△36	△45
自己株式の取得による支出	△117	△0
自己株式の売却による収入	63	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,937	6,512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△253	164
現金及び現金同等物の期首残高	2,748	2,492
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,492	2,657

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。以下について同じです。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間、に在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であり、当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は113百万円、株式数は545,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、配合飼料の製造・販売並びに畜・水産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は畜産用飼料、水産用飼料及びその他飼料等であり、「食品事業」は生産された畜産物、養殖魚等及び加工品等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用された会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,026	49,248	210,274	2,612	212,886	—	212,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,128	2	1,130	345	1,476	△1,476	—
計	162,154	49,250	211,405	2,957	214,363	△1,476	212,886
セグメント利益	5,723	442	6,166	317	6,483	△2,360	4,123
セグメント資産	72,272	10,605	82,878	3,746	86,624	2,310	88,934
その他の項目							
減価償却費	1,503	347	1,850	469	2,320	74	2,395
持分法適用会社への投資額	2,217	560	2,778	—	2,778	—	2,778
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,111	445	3,557	207	3,764	46	3,811

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,310百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,922百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,525	49,791	212,317	2,733	215,050	—	215,050
セグメント間の内部売 上高又は振替高	920	5	926	392	1,318	△1,318	—
計	163,446	49,797	213,244	3,125	216,369	△1,318	215,050
セグメント利益	7,028	393	7,422	361	7,784	△2,369	5,414
セグメント資産	74,831	10,379	85,210	3,467	88,677	2,203	90,880
その他の項目							
減価償却費	1,624	312	1,936	512	2,449	63	2,513
持分法適用会社への投 資額	2,331	552	2,883	—	2,883	—	2,883
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6,786	667	7,454	335	7,790	144	7,934

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,203百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,843百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	182.90円	195.56円
1株当たり当期純利益	23.66円	19.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、前連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は566千株、期中平均株式数は348千株であり、当連結会計年度において、当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は545千株、期中平均株式数は564千株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,657	3,842
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,657	3,842
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,888	196,787

(重要な後発事象)

当社は、本日(2020年5月12日)開催の取締役会において、2020年6月23日開催予定の第6期定時株主総会に、株式併合及び定款の一部変更に関する議案を付議することを決議しました。

なお、詳細については、本日別途開示した「株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

4. その他

役員の異動

(1) 新任取締役候補者 (2020年6月23日付予定)

氏名	新役職	現役職
塚原 慶一	取締役	—

(注) 新任取締役候補者 塚原慶一氏 (三井物産(株)食料本部畜水産事業部長) は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役 (2020年6月23日付予定)

氏名	退任後	現役職
名古屋 裕	—	取締役

(注) 退任予定取締役 名古屋裕氏 (三井物産(株)食料本部長補佐) は社外取締役であります。

なお、2020年2月25日付、「社外取締役の選任に関するお知らせ」及び「補欠監査役の選任に関するお知らせ」にて開示しましたとおり、社外取締役候補者に後藤敬三氏及び社外補欠監査役候補者に近田直裕氏をそれぞれ第6期定時株主総会に付議することを決議しております。